

中名生 隆 議員

太陽光発電への補助拡大を

「補助枠の拡大をしたい」

議員 地球温暖化対策は待ったなしで、異常気象や食糧不足問題で、人類の生存基盤が脅かされると指摘されている。国・県・市のCO₂削減に向けた補助事業が重要である。



▲太陽光発電システムの利用が増えています

市民生活部長 補助事業は、CO₂削減が目的であり、来年度は補助制度を新機器及び枠の拡大をし、企業へも補助対象とするよ

う検討していく。高齢化に対応した公衆トイレの整備を

議員 あと6年後には、日本の人口の4人に1人が65歳の時代がやってくる。本市の公園トイレは94カ所あり、大半は和式トイレであり、約半分は手すりがついていない。和式トイレで「座る・立つ」の動作は、高齢者には腰やひざに大きな負担がかかる。和式から洋式にしたり、手すりをつけたり、バリアフリー化への整備が必要ではないのか。

都市整備部長 議員が指摘のように、高齢者は洋式トイレの方が良いのは確かである。地域の皆様の意見を伺いながら、順次整備を実施する。副市長 公民館のトイレも洋式化、手すり等を設置していく。

一般質問

議員 温室効果ガス排出量抑制と防災面を考慮して、蛍光灯などの照明をLEDに変えることを提案したい。

市民生活部長 防犯灯はLED灯に変更することにより、温室効果ガス排出量の削減のみならず、経費削減効果をもたらすものと認識している。また、落下しても割れにくいことから、防災面でも優れ



▲LEDが街を明るく照らしています(板橋区内)

山崎 雅俊 議員

CO₂排出削減のためLED照明の導入を

「状況を見きわめ検討したい」

財務部長 市役所庁舎については、LED導入の検討を行い、CO₂排出の削減に取り組んでいきたい。子ども青少年部長 保育園・学童保育室・児童センターなど、省エネ効果のある照明器具としてLEDの導入を検討したい。福祉部長 新たに建て替え予定の施設や現在稼働している各福祉施設においてCO₂削減効果のある設備を導入していきたい。

教育部長 教室などの照明類については、適切な照度を確保し、CO₂の排出をできるだけ抑えられるような機器を導入していきたい。医療保健センター・介護老人保健施設の建て替え計画の中で、LED照明導入の検討を行っている。都市整備部長 既存の道路照明灯については、照明灯本体の老朽度や照度分布を勘案しながらLEDへの変更を検討していきたい。

※LED……発光ダイオード。白熱電球や蛍光灯と比べて消費電力、寿命、発熱量、サイズなどで大きな利点がある。

高橋 秀樹 議員

自動排泄処理装置の貸し出しを

「市の助成は考えられる」

議員 寝たきりの介護で、排泄処理は誰もやりたがらない作業だと思ふ。居宅介護では、家族やホームヘルパーが排泄処理をしているが、居宅介護の軽減を図るため、自動排泄処理装置を貸し出しすることはできないか。

個人負担ではなく、レンタルやリースといった関与も考えられる。しかし、現状では騒音など改良を要する点も多いので、現在のところは介護保険制度での対応をしていきたい。



▲自動排泄処理装置のパフレットより

駐車違反の取り締まりには駐車場の供給を

議員 交通安全のため、路面標示の「止まれ」や「進入禁止」等は有効であり、点検する中で新設をお願いしたい。また、駐車違反の取り締まり方法が変わり、運転席を離れた時から駐車違反になるが、警告しての取り締まりはできないか。駐

車違反の取り締まりを行うなら駐車場の供給をしてからすべきではないか。

市民生活部長 路面標示の新設やメンテナンスは、道路パトロールや各団体等の要望を受け行っている。駐車違反の取り締まりは、警察の判断で行っており難しいと思う。駐車場の拡大として、時間貸しのパーキングメーター設置も警察の管理で、設置の計画はない。

七かききだい

医療保健センター事務 長 軽症の一次救急受け入れは、休日と平日夜間診療所、産科、歯科、小児科夜間で年間合計3924人である。拒否というより受



▲スムーズな救急搬送が一命を守ります

救急受け入れに

万全の対策とれ

「救急医療体制を整えていきたい」

議員 救急病院が減り、県の調査でも、「ベッドがない」「医師がいない」「専門外」などで、救急受け入れを断るケースが増えてきている。戸田市での救急受け入れ及び拒否の状況は。

議員 病院決定までにかかった時間と問い合わせ回数。

岡崎 郁子 議員

1回の問い合わせで決まったのは75・1%、2〜3回は16・4%、30分以内に決定したのが87・4%である。

議員 つまり4回以上が9%、30分以上が13・6%ということだ。救急病院が受け入れ不能な理由の報告を受けるとき、それをもとに、県や医師会、消防と一緒に安心できる救急医療体制を整えてほしい。医療保健センター事務 長 そのようにしたい。

発達障がい児へ支援を

議員 子どもにあわせて治療と教育に支援を。教育部長 本市は文部科学省の委嘱を受けた県からモデル地域に指定され、支援システムの準備を進めている。